

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	新エネルギー・未来エネルギー環境都市ろっかしよ																						
提案団体	青森県六ヶ所村	人口：11,475人（平成20年3月31日現在）																					
担当者名及び連絡先	六ヶ所村 企画・防災部門 企画調整課 氏名 葛西 尚人 電話番号 0175-72-2111 内線356/ファックス番号 0175-72-2743 メールアドレス rks191@rokkasho.jp																						
1 全体構想																							
1-1 環境モデル都市としての位置づけ																							
<p>青森県六ヶ所村は下北半島の付け根に位置し、東西約14km、南北約33km、253.01平方kmの面積を擁する自治体である。面積の8割近くが原野、山林、農耕地であるなど<u>自然豊富な土地柄</u>で、農業や畜産が盛んであり、また東は太平洋に面していることから漁業も主要な産業のひとつとなっている。気候は年間を通じて冷涼で、夏季には「ヤマセ」と呼ばれる東風が吹き、冬季には陸奥湾を越えて津軽半島平野からの西風が吹く<u>風の村</u>である。</p> <p>六ヶ所村では豊富な風力資源を背景に風力発電の立地を推進してきており、44基の風車が稼働中、近くさらに世界初の蓄電池併設型の34基が稼働する予定である。合計78基の風車の出力は116,850kWに達し、全国でも有数の風力発電立地地域となる。さらに平成19年度にはバイオスタウン構想を策定し、村内に豊富に存在する<u>バイオマス資源の活用、地産地消モデルの構築</u>に向けた活動を始めている。</p> <p>もうひとつの特徴は、再処理施設や近年着工予定のMOX燃料製造工場など、<u>原子燃料サイクルやプルサーマル計画の中核を担う施設の立地</u>を受け入れていることである。また、未来のエネルギーとして期待が集まる国際核融合エネルギー実験（ITER）計画の関連施設も誘致し、研究が始まっている。</p> <p>これらの新エネルギーの普及や原子燃料サイクルの推進は、調達の多様性によるエネルギーの安全保障を達成すると同時に、発電時に温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源として地球温暖化の防止に寄与するものである。</p> <p>豊かな自然環境を活かした自然エネルギーの活用および原子燃料サイクルを中心とする戦略的なエネルギーの供給という本村の特徴・取り組みは、我国のエネルギー戦略・環境戦略と一致するものであり、環境・エネルギーのモデル都市として各先進的な取り組みを広く全国に普及していくことが望まれる。</p>																							
1-2 現状分析																							
1-2- 温室効果ガスの排出実態等	平成17年度の六ヶ所村における温室効果ガスの排出量は以下の通りである。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>電気</th> <th>石油・LPG</th> <th>合計 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生</td> <td>46,694</td> <td>17,231</td> <td>63,925</td> </tr> <tr> <td>産業</td> <td>224,014</td> <td>25,545</td> <td>249,559</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>0</td> <td>11,750</td> <td>11,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,708</td> <td>13,761</td> <td>325,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>産業部門からの排出量が多く、特に電力需要の占める割合が非常に大きい。この電力需要に関しては、平成5年度において97,225MWhであったものが、平成17年度では487,852MWhと推移しており、12年で約5倍の伸びとなっている。これは、積極的な産業誘致や日本原燃などの立地による大口需要家の増加によるところが大きい。</p> <p>当村では、六ヶ所村地域新エネルギービジョンやバイオスタウン構想を策定し、新エネルギーの導入による温室効果ガス排出量の削減を目指している。これらの構想の実行は自治体単独では難しく、産学官の協働が欠かせない。これまで、委員会組織を通じて産官学の忌憚ない意見交換と緊密な連携を行ってきており、今後も各種の協議会・委員会を通じた協力体制を構築・維持していく予定である。</p>				電気	石油・LPG	合計 (t)	民生	46,694	17,231	63,925	産業	224,014	25,545	249,559	運輸	0	11,750	11,750	合計	270,708	13,761	325,233
	電気	石油・LPG	合計 (t)																				
民生	46,694	17,231	63,925																				
産業	224,014	25,545	249,559																				
運輸	0	11,750	11,750																				
合計	270,708	13,761	325,233																				

<p>1-2- 関係する既存の行政計画の評価</p>	<p>計画の名称及び策定期間</p> <p>六ヶ所村地域新エネルギービジョン及び次世代エネルギーパーク整備プラン</p> <p>六ヶ所村バイオマスタウン構想</p>	<p>評価</p> <p>平成19年度に策定された。新エネルギーの導入とエネルギーパークの開設にむけた初期ビジョンを示したものであり、その実現にむけた継続的努力が行われているところである。</p> <p>平成17年度より庁内外の関係部局および畜産事業者による検討を行い、平成19年度に策定された。地域バイオマス資源の利活用を目指し、青森県民局、六ヶ所村、関係事業者、村民の協働による活動を進めているところである。</p>
<p>1-3 削減目標等</p>		
<p>1-3- 削減目標</p>	<p>当村では、2050年において、村内における温室効果ガスを排出しないエネルギーの供給量が需要量を上回る「エネルギーオフ」の状態となることを目指す。</p>	
<p>1-3- 削減目標の達成についての考え方</p>	<p>今後も発展が見込まれる当村において、村内に立地する大口需要家の使用するエネルギーを大幅に削減することは難しく、省エネルギーの努力を続けつつも供給側をCO2フリーのエネルギーへと代替する必要がある。</p> <p>六ヶ所村では、平成19年度に策定した地域新エネルギービジョン、バイオマスタウン構想の中で、原子力エネルギー（原子燃料サイクル）、新エネルギー（主に風力、バイオマス）、未来エネルギー（核融合）をバランスさせながら、エネルギーの村として世界をリードする地域となることを宣言した。</p> <p>本村は新エネルギー・未来エネルギーの村として風力発電、原子力エネルギーの導入拡大、普及促進をもって系統連系型カーボンフリーエネルギーの供給を行い、国内全体の温室効果ガス削減を進めることとする。</p> <p>その一方で、豊富な自然資源を活かしたバイオマスタウン構想の推進、冷涼な気候を活かした雪氷冷熱の利用、プラグインハイブリッド車の実証試験などによる、地産地消型カーボンフリーエネルギーの供給と化石燃料使用量の削減を通じ、需給両面から村内の温室効果ガス排出量削減に取り組むこととする。</p> <p>中期の取組み方針について、以下に記載する。</p>	
<p>取組み方針</p>	<p>削減の程度及びその見込みの根拠</p>	
<p>【風力発電の推進、関連産業の集積】</p> <p>CO2フリーな電源である風力発電事業の拡大を通じて石炭などの火力発電所の代替を進め、温室効果ガスの削減を目指す。</p>	<p>蓄電池併設型ウィンドファームの運転開始・設置拡大、メンテナンス体制の充実による全国の風車の稼働率向上により、267,500 t-CO2の削減。</p>	
<p>【バイオマスタウン構想の推進】</p> <p>村内のバイオマス資源を活用したバイオ燃料の生産および供給を進め、化石燃料を代替することで温室効果ガスの削減を目指す。</p>	<p>農業、畜産業、林業、家庭系、事業系の廃棄物資源を有効活用することにより、5,700 t-CO2の削減。</p>	

	<p>【地熱および雪氷冷熱の活用】</p> <p>冬季の除雪・暖房や夏季の冷蔵にかかるエネルギーの一部を再生可能エネルギーで代替することにより、省エネルギーを目指す。</p>	<p>地熱による融雪、暖房と、雪氷冷熱による冷蔵倉庫の運用によって、1,015 t-CO₂ の削減。</p>
	<p>【プラグインハイブリッド車実証モデル地域】</p> <p>近距離の移動については、系統からの電力を用いることにより化石燃料の使用量を削減し、温室効果ガスの排出量を抑制する。</p>	<p>プラグインハイブリッド車の普及によって、905 t-CO₂ の削減。</p>
<p>1-3- フォローアップの方法</p>	<p>温室効果ガスの正確な排出量把握を目的として、毎年の電力需要量・化石燃料使用量を把握する。具体的には、大規模な需要家、各エネルギー供給事業者への報告依頼を行う。報告結果は公表し、大規模な需要家はこれに基づいた削減計画を策定する。さらに1年ごとに計画の確認と更新を行う。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 六ヶ所村は従来、農林水産業を中心とした産業構造であったが、むつ・小川原開発を中心とした産業誘致の結果、風力発電施設や原子燃料サイクル関連施設が立地したことなどにより、雇用の創出、人口の増加、地域経済の発展が実現した。今後、さらなるエネルギー産業の誘致・集積によりこの発展が維持・加速されるものと期待される。 ・ その一方、農林水産業、とくに林業において国産木材の需要低下を背景にかけりが見られるが、バイオマスの活用による新規需要の喚起により、活性化を促すことができる。 ・ 六ヶ所村では、村内に集積したエネルギー関連施設の連携による次世代エネルギーパーク構想を推進している。蓄電池併設型風力発電施設や原子燃料サイクル関連施設など先進的なエネルギー施設の広報を通じて、国民の環境・エネルギーに対する理解を深めることができる。 		

2 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1-3- 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

2-1 風力発電の推進、関連産業の集積

2-1-1 取組方針

当村に豊富に存在する風力資源を活用するため、現在78基存在する風力発電をさらに推進し、火力発電所の代替により、電力供給側のCO2排出量の削減を目指す。

風力発電は出力の変動が大きいいため、系統への導入量が増加するに従い、電圧や周波数が不安定になるなど、電力品質への影響が懸念されている。現在運転開始に向けた準備が進んでいる二又風力発電所は、蓄電池を併設して出力を制御することで、系統への影響を抑えた高品質な電力を供給することができる世界初の蓄電池併設型ウィンドファームである。ここで得られた知見を活かし、風力発電の適地である村内に集中的に風車を設置する。

2-1-1 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
(a) 蓄電池併設型風力発電所の運転実施 二又地区において、ナトリウム-硫黄型蓄電池(NAS電池)を併設した風力発電所の運転を世界で始めて開始する。この先導的なモデルを実証し、各地へ波及することで我国全体の風力発電の導入量を引き上げる契機とする。	(株)二又風力 開発 平成20年4月より順次 試運転	・年間約194,500 t-CO2 (系統における削減量) ・出力制御の結果について、緊密な連絡を取りあう。
(b) 風車メンテナンス研修センターの開設 風力発電において事業の採算性を高めるためには、メンテナンスや故障停止の期間を短縮し、風車の稼働率を高める必要がある。しかしながら、国内における風車メンテナンスの体制は十分とはいえない。 この状況を改善するため、風車のナセル部を地上に設置した研修施設を建築し、メンテナンス人材の育成を行う。	(株)日本風力 開発 平成21年度	・直接的な削減効果はないが、全国の風車稼働率が1%上昇することにより、国内で73,000 t-CO2相当を削減できる。 ・メンテナンス研修についての広報に協力し、実施実績の報告を受ける。
(c) 風力関連産業の誘致 国内における風車の需要地(北海道や東北)に近い立地を活かして、風力産業の誘致・集積を図る。	六ヶ所村が 主体となり 順次実行	・直接的な削減効果はない。

2-1-1 課題

- ・ いずれの取り組みも、独立した事業者が行っている事業である。特に発電事業については採算性を目的としたものであるため、自治体の立場から介入できるものではない。事業者の立場を尊重した緊密な連携をとることにより、推進していく必要がある。

2-2 . バイオマスタウン構想の推進		
2-2- . 取組方針		
<p>村内に賦存するバイオマス資源（家畜排せつ物、林地残材、家庭系・事業系生ごみ、廃油など）を燃料化することにより化石燃料の使用量を削減し、以って温室効果ガス排出量の削減を目指す。</p>		
2-2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a)家畜排せつ物のエネルギー利用</p> <p>六ヶ所村では、村内全域において畜産が盛んである。これら家畜の廃棄物を発酵させることによりメタンガスを取り出し、燃焼、発電することによりCO2フリーの電力を得る。</p>	<p>六ヶ所村 平成 23 年 度</p>	<p>・ 4,372 t-CO2（系統における削減量）</p> <p>・ 廃棄物の受け入れ実績、発電実績を毎年公表する。</p>
<p>(b)林地残材等の燃料化</p> <p>六ヶ所村内には、50 平方 km におよぶ山林が存在する。現在は衰退している林業を活性化し、林地残材をチップ化、カーボンフリーの燃料としてストーブに使用することにより、冬季の暖房需要として消費される化石燃料の使用量を削減する。</p>	<p>六ヶ所村 平成 22 年 度</p>	<p>・ 灯油需要削減により、1,074 t-CO2 の削減</p> <p>・ 原材料の受け入れ状況、チップの出荷、消費料を毎年公表する。</p>
<p>(c)家庭系・事業系生ごみの活用</p> <p>現在、家庭系・事業系のごみは焼却処分を行っているが、処理量が少ないため廃棄物発電などの有効利用はおこなっていない。生ごみを分別回収・メタン発酵することで燃料として利用する。</p> <p>また、廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料（BDF）とすることで車両に使い、運輸部門のCO2排出量を削減する。</p>	<p>六ヶ所村 平成 23 年 度</p>	<p>・ バイオガスによるLPG代替、BDFによる軽油代替で約250 t-CO2の削減</p> <p>・ 回収状況、燃料製造量、削減効果を毎年公表する。</p>
2-2- 課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (a) : バイオマスのエネルギー目的の利活用については、飼料や堆肥利用との競合が存在するため、農林畜産業者、関係団体との調整が必要である。 ・ (b) : 保安林として伐採が不可能な場所もあり、全ての林地残材が活用できるわけではない。一層の利用促進のためには規制緩和が必要となる。 ・ (c) : 現状のごみ処理施設は村内に立地しているが、共同処理のため、周辺自治体との調整が必要となる。 ・ (c) : BDF を一般に供給するために軽油品確法をクリアする必要がある、低コストでの供給のためには規制緩和が必要となる。 		

2-3. 地熱及び雪氷冷熱の活用		
2-3- 取組方針		
<p>六ヶ所村は本州最北部に位置することから、年間を通じて冷涼で、特に冬季は多量の降雪・積雪が見られ、除雪や暖房のためにエネルギーを消費している。一方で地中の温度は季節にかかわらずほぼ一定であるため、地中熱をヒートポンプでくみ上げればこれら冬季の熱需要を満たすことができる。</p> <p>また、冬季積雪の冷熱を利用することにより、村の農業特産物である長いもなどの貯蔵を行う。</p>		
2-3- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a)地熱ヒートポンプ型融雪設備の活用</p> <p>寒冷地に位置する当村では、冬季における道路の除雪は欠かせない。除雪車は化石燃料を消費して稼動しており、ヒートポンプによってくみ上げた地中熱によって融雪を行うことで、燃料コストや地球環境への負荷を削減することができる。</p> <p>当村では、尾駈レイクタウン北地区の道路にこの地熱ロードヒーティングを導入する予定である。</p>	六ヶ所村 平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪車の燃料削減により、0.1 t-CO2 の削減効果 ・村道を中心に設置場所を増やしていく。
<p>(b)地熱ヒートポンプ型暖房器具の導入</p> <p>家庭部門において冬季に使用される暖房需要を地中熱によってまかなうことにより、灯油や電気の使用量を削減する。暖房器具の導入に当たっては各種助成制度を設定する。</p>	六ヶ所村 平成 24 ~ 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯の5%に導入したとして、年1,000 t-CO2 の削減効果 ・導入台数、助成実績を公表する。
<p>(c)雪氷冷熱の活用</p> <p>冬季の降雪を集積し、その冷熱を初夏までの冷蔵に用いることができる貯雪施設を整備する。</p> <p>村内の農家はこの貯雪冷蔵施設を利用して作物を貯蔵し、時期をずらした名産品の出荷を行う。</p>	六ヶ所村 平成 23 年 度頃	<ul style="list-style-type: none"> ・電気式冷凍機と比較して15 t-CO2 の削減効果 ・貯蔵施設の利用状況、温度推移などについて把握、公表する。
2-3-- 課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の影響を受けて、当村においても積雪量は年々減少している。 ・既存の道路に融雪設備を導入するためには、許認可や財源などについて国や県の協力が必要となる。 ・地熱ヒートポンプの暖房器具は高価であり、今後のさらなる技術開発によるコスト低減が求められる。 		

2-4 . プラグインハイブリッド車実証モデル地域		
2-4- 取組方針		
<p>村内に鉄道線がないなど公共交通網が未発達の当村では、自動車は村民の日常の移動手段として使用されている。自家用車の使用率が高いことは、化石燃料の燃焼に伴う地球環境への負担が増すばかりではなく、昨今の燃料高騰が村民の家計にも影響を与える。</p> <p>プラグインハイブリッド車（PHEV）は、家庭用電源からの充電を行うことにより、近距離ならば化石燃料を消費せずに走行できるクリーンエネルギー自動車である。本村では、経済産業省が計画する「EV・PHEVタウン」に選定されることを目指し、プラグインハイブリッド車の実証実験に参加していく。</p> <p>得られた知見をもとに、導入先進地として一層の普及策を実行する。</p>		
2-4- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 公用車へのプラグインハイブリッド車の導入</p> <p>六ヶ所村役場にプラグインハイブリッド車を2台程度導入し、公用車として使用する。</p> <p>プラグインハイブリッド車は、現段階においては実験段階にあり、本取り組みを通じてデータの蓄積や検証を行い、普及にむけた道筋を付ける。</p>	<p>六ヶ所村 平成21年度</p>	<p>・近距離の走行をすべて電力でまかなうこととし、ガソリン使用量の削減により4.5 t-CO₂の削減。</p> <p>・ガソリン・軽油を用いた通常の公用車の燃料消費量と比較することにより削減量を把握し、公表する。</p>
<p>(b) 導入助成制度の創生</p> <p>プラグインハイブリッド車の市販が行われた後は、各家庭が購入する際の補助制度を設定する。具体的には、通常の自動車との差額の半分を助成額とする。</p>	<p>六ヶ所村 平成23年度</p>	<p>・村の保有台数の5%がプラグインハイブリッド車になるとして、900 t-CO₂の削減</p> <p>・助成実績を毎年公表する。</p>
<p>(c) 充電インフラの整備</p> <p>村内に存在する公用施設（村役場や診療所、村民図書館、保育所、各公園など）やショッピングモール（リープ）スパハウス（ろっかぼっか）などの施設にプラグインハイブリッド車向けの充電施設を設置する。</p>	<p>六ヶ所村 平成23年度</p>	<p>・直接の削減効果なし。</p> <p>・設置状況、各設備の利用状況を順次公表する。</p>
2-4- 課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ プラグインハイブリッド車は実験段階であり、開発は自動車会社の努力にゆだねられている。 ・ 購入補助のほか、税率の軽減など維持にかかわる助成を行うには、国の協力が必要となる。 		

必ず改ページ

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
太陽光発電システム設置事業：現在尾駈レイクタウン北地区内に建設中の尾駈北小学校の校舎屋上に、10kW の太陽光発電システムを導入する。	六ヶ所村 平成 20 年 12 月
地熱融雪設備：尾駈レイクタウン北地区内の道路に地熱ヒートポンプを利用した融雪施設を設置し、本年度内に稼働を開始する。	六ヶ所村 平成 20 年 12 月
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	企画調整課を中心に、バイオマスタウン構想では農林水産課との連携を図る。バイオマスエネルギーの導入については、平成 20 年度に組織する予定のバイオマス関連庁内検討委員会と、その他新エネルギー・未来エネルギーについては、同じく平成 20 年度に組織する予定の六ヶ所村エネルギーパーク整備推進協議会と、それぞれ緊密な連携をとる。また、むつ・小川原開発を管轄する青森県エネルギー総合対策局とも連携・協働をおこなう。
地域住民等との連携体制	新エネルギーの導入については、「六ヶ所村エネルギーパーク整備推進協議会（仮称）」との連携を行う。同協議会は、地元企業、地域住民、学識経験者を参加者として、次世代エネルギーパークの開業に向けた議論を行うために運営するものである。
大学、地元企業等の知的資源の活用	上記の「六ヶ所村エネルギーパーク整備推進協議会（仮称）」には、大学有識者や地元企業が参加するため、環境モデル都市のアクションプラン作成についても議論を行いアドバイスを受ける。

5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること
 必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式 1、2 の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

青森県六ヶ所村環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

「エネルギーオフ」を目指す環境・エネルギー先進自治体の六ヶ所村

- 【1】自然豊富な風の村であることを活かした、風力発電、バイオマス活用の推進
- 【2】原子燃料サイクルの確立に伴う原子力発電推進への寄与、戦略的エネルギーの供給
- 【3】蓄電池併設型ウィンドファームをはじめとする先進的な取り組みの全国への普及を目指す。

1-2. 現状分析

- 現状の温室効果ガス排出量は 325,233 t - CO₂/年

民生部門	産業部門	運輸部門	合計
63,925	249,559	11,750	325,233

- 積極的な産業誘致、原子燃料サイクル関連施設の立地により、エネルギー需要量は大幅に増加している。
- 地域新エネルギービジョン、次世代エネルギーパーク整備プラン、バイオスタウン構想により新エネルギーの導入・普及啓発を進めている。

1-4. 地域の活力の創出等

- 農林水産業を中心とした産業構造から、エネルギー関連産業の発達により雇用の創出、人口の増加、地域経済の発展が実現されており、さらなるエネルギー関連産業誘致によりこの傾向を維持・拡大することができる。
- バイオマスの活用により、かげりの見える農業・畜産業・林業・水産業を活性化することができる。
- 村内に立地する各種のエネルギー関連施設を連携・広報することにより、次世代エネルギーパークを構成し、これを通じて広く国民に対するエネルギー・環境政策の啓発を実現することができる。

1-3. 削減目標等

2050年までの長期目標

- 【エネルギーオフ】風力エネルギー、原子力エネルギーへの貢献により村内需要を上回るカーボンフリーエネルギーの供給を実現する。

削減目標に対する考え方

- 今後も発展を続ける当村にとって、エネルギー需要を大幅に削減すること不可能。
- 総量の削減のためには、供給側のエネルギーをカーボンフリーなものに変えていく必要がある。
- 原子力エネルギー、新エネルギー、未来エネルギーをバランスさせ、エネルギーの村として世界をリードする。

【方策1】風力発電の導入促進、原子力エネルギーの普及促進によって系統連系型カーボンフリーエネルギーを供給。

【方策2】豊富な自然資源を活かしたバイオマス、雪氷冷熱の利活用による地産地消型カーボンフリーエネルギーを供給。

中期目標

- 風力発電の推進、稼働率向上により系統電力で267,000 t-CO₂の削減
- バイオマスの多面的な利活用により5,700 t-CO₂の削減
- 雪氷冷熱、地熱の利活用により1,020 t-CO₂の削減
- プラグインハイブリッド車の導入により、905 t-CO₂の削減

青森県六ヶ所村環境モデル都市提案書(様式2)

環境モデル都市のイメージ

風力

- 蓄電池併設型ウィンドファーム
- 風車メンテナンス研修センター
- 風力関連産業の誘致

豊富な自然環境を活かした
CO₂フリーのエネルギー

雪氷冷熱・地熱

- 地熱ヒートポンプ型融雪設備の活用
- 地熱ヒートポンプ型暖房器具の導入
- 雪氷冷熱の活用

原子力

- 原子燃料サイクル
- 国際核融合エネルギー研究センター

バイオマス

- 家畜排せつ物のエネルギー利用
- 林地残材等の燃料化
- 家庭系・事業系生ごみ、廃油の活用

化石燃料の代替による
低炭素社会の実現

PHEV

- 公用車へのプラグインハイブリッド車の導入
- 導入助成制度の創生
- 充電インフラの整備

- 世界初の蓄電池併設型を含む国内有数規模の風力発電と、エネルギー戦略上重要な原子燃料サイクル施設が立地する。
- 豊富に存在するバイオマス、雪氷冷熱などを用いた化石燃料の削減を目指す。
- プラグインハイブリッド車の率先導入、充電インフラの整備によるPHEVタウンのモデル地域となる。